

四半期報告書

(第6期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライツプランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員等の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	73,124	69,808	306,580
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	1,603	△1,556	3,106
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	853	△1,978	1,146
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△2,883	△397	10,880
純資産額（百万円）	53,480	71,223	67,240
総資産額（百万円）	225,645	249,422	246,614
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（円）	6.15	△14.27	8.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	23.0	25.9	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,901	2,697	9,771
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,359	△1,181	△13,356
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,796	△1,831	△8,608
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	57,494	58,280	57,526

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 第5期第1四半期連結累計期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。
4. 第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成25年6月25日付で、各事業部を事業セグメントに対応した事業グループにまとめて統括するCOO (Chief Operating Officer) 制を見直し、これまでのCOOの主な権限と責任を事業部長へ委託するとともに、CEOと事業部長の直轄体制とすることで意思決定のスピードアップと他の事業部との連携の強化をはかる組織変更を実施しています。

これに伴い、新たに事業セグメントを「カーエレクトロニクスセグメント」、「プロフェッショナルシステムセグメント」、「光学&オーディオセグメント」、「ソフト&エンターテインメントセグメント」の4つに変更します。

① カーエレクトロニクスセグメント

カー市販事業部及びカーOEM事業部の二事業部体制とします。

② プロフェッショナルシステムセグメント

プロフェッショナル&ヘルスケア事業部及びコミュニケーションズ事業部の二事業部体制とします。

③ 光学&オーディオセグメント

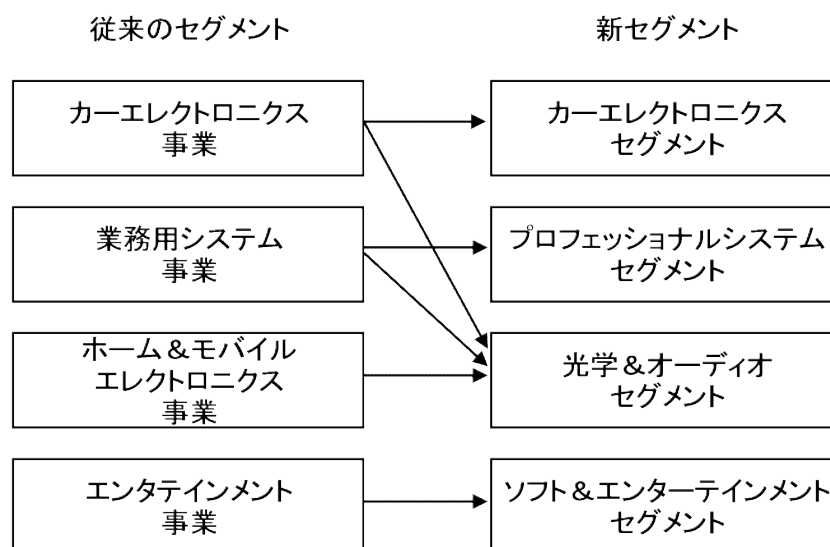
オーディオ事業部、イメージング事業部及び映像・光学デバイス事業部の三事業部体制とします。

従来の業務用システム事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業にまたがっていた光学・音響分野の開発・生産を統合・再編し、リソースの一元化を実施します。また、従来のカーエレクトロニクス事業のオペイカルコンポーネント統括部、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のプロジェクト統括部、技術部門のLCOS統括部の3つを再編し、内製光学デバイスを統括する映像・光学デバイス事業部を新設します。

④ ソフト&エンターテインメントセグメント

これまでのエンターテインメント事業より変更はありません。

ただし、新事業セグメントを報告セグメントとする売上高、セグメント利益等の集計、報告は第2四半期以降となります。



また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

(カーエレクトロニクス事業)

当第1四半期連結累計期間に、Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) の株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当第1四半期連結累計期間中において連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

東京特殊電線との吸収分割契約の締結

当社は、平成24年12月14日に東京特殊電線株式会社（以下「東京特殊電線」）との間で締結した基本合意に基づき、平成25年4月12日の取締役会において、東京特殊電線の医用画像表示機器やカーエレクトロニクス関係EMS等の情報機器事業、及び当該事業に含まれる東京特殊電線の連結子会社である東特長岡株式会社（以下「東特長岡」）の全株式を会社分割により譲受けることについて決議を行い、同日付で東京特殊電線と吸収分割契約を締結しました。その主な内容は以下のとおりです。

1. 会社分割の目的

当該事業の承継によって、当社のコア技術であり、業務用のモニター、ビデオカメラ、プロジェクター等に展開している超高精細映像技術との融合や、販売ネットワークの共有によるシナジー創出を推進し、今後の成長が見込める医用分野、放送事業者及び通信事業者向け機器などを手がける業務用システム事業を大きく発展させることができるものと期待しています。また、EMSとして手がけている車載用電子機器・部品については、当社にとって新しい事業領域となり、当社最大のセグメントであるカーエレクトロニクス事業のOEM分野の拡大に寄与するものと期待しています。

2. 会社分割の方法

東京特殊電線を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

3. 分割期日

平成25年7月1日

4. 会社分割に係る割当の内容

本会社分割に際し、当社が東京特殊電線に交付する対価は、現金759百万円です。

但し、効力発生日前日時点での退職給付債務につきましては、金額確定の上、別途、東京特殊電線より当社に支払われます。

5. 会社分割に係る割当の内容の算定根拠

当社は、本会社分割に用いられる当該事業の対価の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、独立した第三者算定機関であるダブ・アンド・フェルプス株式会社（以下「D&P」）に対価の算定を依頼しました。D&Pは、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比準法を採用して算定し、当社に算定書を提出しました。上記手法に基づき算定された当該事業の対価の範囲は、747～1,049百万円です。なお、当社がD&Pに対して提出した、算定の基礎となる当該事業の将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでいません。当社は、D&Pによる算定結果を参考に、当該事業の純資産額をはじめとする財務状況、資産の状況などを総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、上記4.に記載した対価が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しました。D&Pは、当社の関連当事者に該当せず、本会社分割に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。

6. 承継する事業部門の経営成績（平成25年3月期）

	情報機器事業部門の 経営成績 (a)	構成比 (a/b)	(参考) 東京特殊電線の 連結経営成績 (b)
売上高	4,960百万円	24.0%	20,638百万円

7. 承継する資産、負債の状況（平成25年6月30日現在）

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
固定資産	759百万円	固定負債	94百万円
合計	759百万円	合計	94百万円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用の改善や個人消費の拡大など景気回復の動きが見られた一方で、欧州は依然として景気の低迷が続き、中国やその他の新興国は拡大傾向にあるものの、その基調には陰りが見え始めています。日本経済は、各種政策の効果による輸出環境の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調が見られるものの、世界経済全体では依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間は、為替変動による円換算額の増加や、前年のタイ洪水の影響から回復した業務用システム事業が増収となったものの、欧州経済低迷や商品絞り込みの影響などによるホーム&モバイルエレクトロニクス事業の減収に加え、カーエレクトロニクス事業が減収となったことにより、全社の売上高及び利益は前年同期に比べて減収減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約99円
	ユーロ	約129円
前期(参考)	米ドル	約80円
	ユーロ	約103円

*売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、為替変動による円換算額の増加があったものの、欧州経済低迷や商品絞り込みの影響などによるホーム&モバイルエレクトロニクス事業の減収に加え、カーエレクトロニクス事業が市販、OEM事業ともに減収となったことなどにより、全社の売上高は前年同期比で約33億円減(4.5%減収)の698億8百万円となりました。

業務用システム事業については、前年のタイ洪水の影響がなくなり、ビジネスソリューション事業が回復したことから増収となり、またエンタテインメント事業は引き続き堅調に推移しました。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、欧州・アジア経済低迷の影響や為替変動の影響を受けたカーエレクトロニクスが大幅な減益となり、また国内の構成比がもっとも高いホーム&モバイルエレクトロニクス事業も為替変動の影響による原価上昇で減益となったことなどにより、前年同期比で約30億円減となる10億300万円の損失となりました。

業務用システム事業は、前年のタイ洪水による一時的なコスト増がなくなり、損失が減少しました。

*経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少にともない、前年同期比で約32億円減となる15億560万円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比べて金融収支が改善したものの、為替差益の減少などにより、営業外収支は前年同期比で約1億円悪化しました。

*四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、経常利益の減少にともない、前年同期比で約28億円減となる19億780万円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間は、一部海外販売会社での構造改革費用が発生したものの、シンワ子会社化にともなう負のれんが発生したことにより、特別損益は前年同期比で約2億円改善しました。

また、当第1四半期連結累計期間の法人税等は前年同期比で約2億円減少しました。

(当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めておらず、外部顧客への売上高により記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第1四半期 連結累計期間	(参考) 前第1四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	25,215	27,062	△1,847
	営業利益	△336	1,545	△1,881
業務用システム事業	売上高	20,885	20,015	+870
	営業利益	△89	△329	+240
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	13,523	16,142	△2,619
	営業利益	△787	78	△865
エンタテインメント事業	売上高	9,057	8,917	+140
	営業利益	263	701	△438
その他	売上高	1,126	986	140
	営業利益	△80	△9	△71
合計	売上高	69,808	73,124	△3,316
	営業利益	△1,030	1,987	△3,017
	経常利益	△1,556	1,603	△3,159
	四半期純利益	△1,978	853	△2,831

*カーエレクトロニクス事業

当第1四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業は、欧州・アジア経済の低迷の影響に加え、OEMの減収、為替変動による原価上昇などにより、売上高は前年同期比で約18億円減(6.8%減収)の252億15百万円となり、営業損益は同約19億円減となる3億36百万円の損失となりました。

市販事業は、国内市場が低価格化傾向にある中で、フラッシュメモリータイプのAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が堅調に推移しました。また海外市場では、成長分野であるディスプレイオーディオの販売が引き続き伸びました。一方、カーオーディオは欧米で高いマーケットシェアを持続したものの、欧州・アジア経済低迷の影響を受けて減収となりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム(ディーラーオプション商品)出荷の減速などにより減収となりました。

*業務用システム事業

当第1四半期連結累計期間における業務用システム事業は、前年同期にタイ洪水の影響があったビジネスソリューション事業の回復や、為替変動による円換算額の増加により、売上高は前年同期比で約9億円増(4.3%増収)の208億85百万円、営業損益は同約2億円増となる89百万円の損失まで改善しました。

無線機器事業は、最大市場である北米が政府緊縮財政の影響などを受けましたが、国内での放送事業者向けなどの新規受注が増加し、また為替変動による円換算額の増加もあり増収となりました。

ビジネスソリューション事業は、タイ工場での生産が平常化し、国内を中心に販売も回復したことから増収となりました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第1四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、欧州・国内販売の減少や高付加価値戦略にともなう一部機種種の絞り込みの影響により、売上高は前年同期比で約26億円減（16.2%減収）の135億23百万円となり、営業損益は同約9億円減となる7億87百万円の損失となりました。

音響事業では、AVアクセサリ分野が日米で引き続き堅調に推移し増収となったものの、ホームオーディオ分野が市場縮小の影響を受け減収となったことで、全体では減収となりました。ホームオーディオ分野はウッドコーン搭載オーディオ、Kシリーズ、デザインオーディオなど高付加価値商品にシフトし、商品構成の改善をはかったことで、減収ながら営業損益は改善しました。

映像事業では、プロジェクター分野が高精細な4Kモデルの販売拡大により増収増益となりましたが、カムコーダ分野が欧州経済の悪化の影響などにより減収となり、全体で減収となりました。

*エンタテインメント事業

当第1四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業は、ソフトビジネスが好調に推移し、売上高は前年同期比で約1億円増（1.6%増収）の90億57百万円となりました。一方で受託ビジネスが減収となった影響で、営業利益は同約4億円減となる2億63百万円となりました。

ソフトビジネスは、音楽関連で新人、中堅の作品群がCMタイアップやテレビ番組主題歌採用の効果などにより好調に推移しました。

受託ビジネスは、国内、米州の光ディスク生産が低調となり、減収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。

(ビクターエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・SMAP シングル「Joy!!」
- ・星野源 アルバム「Stranger」、シングル「ギャグ」（映画「聖☆おにいさん」主題歌）
- ・高橋真梨子 アルバム「高橋40年」、BD・DVD「LIVE Re : So fine」
- ・NHK連続TV小説「あまちゃん」オリジナルサウンドトラック

(テイチクエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・関ジャニ∞ シングル「へそ曲がり／ここにしかない景色」
- ・怒髪天 アルバム「ドリーム・バイキングス」
- ・島津亜矢 シングル「縁(えにし)」

(2) 財政状態の分析

(当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

*資産

総資産は、季節要因により受取手形及び売掛金は減少したものの、商品及び製品などたな卸資産の増加に加え、シンワを連結子会社化したことにより有形固定資産などが増加したことから、前連結会計年度末比で約28億円増加の2,494億22百万円となりました。

*負債

負債は、未払費用の減少に加え、季節要因により支払手形及び買掛金が減少したことから、前連結会計年度末比で約12億円減少の1,781億98百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、銀行借入金の約定返済による減少はあったものの、運転資金の調達を銀行借入れにより実行したことから、同約5億円増の869億78百万円となりました。一方、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、シンワを連結子会社化したことにより現金及び預金が増加したことから同約4億円減の283億4百万円となりました。

*純資産

当第1四半期連結累計期間は、四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前期末比で約27億円減の220億15百万円となり、株主資本合計も同約27億円減の773億53百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が前連結会計年度末比で約27億円減少しましたが、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約16億円増加したことや、主にシンワを連結子会社化したことにもなう少数株主持分が約51億円増加したことなどにより、同約40億円増の712億23百万円となりました。一方、自己資本比率は、前連結会計年度末比で0.7%減少し、25.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は26億97百万円となり、前年同期比で約2億円収入が減少しました。主な要因は、売掛債権の減少による収入の増加はあったものの、当第1四半期連結累計期間に税金等調整前四半期純損失を計上したことに加えて、仕入債務が減少したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は11億81百万円となり、前年同期比で約42億円支出が減少しました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は18億31百万円となり、前年同期比で約20億円支出が減少しました。主な要因は、短期借入金の純増減額が増加したことにより収入が増加したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約8億円増加し、582億80百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成23年3月期に終えた構造改革の効果に加え、平成24年3月期より本格的な成長戦略を開始、平成25年3月期は、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱とした成長戦略に取り組んだほか、エンタテインメント事業ではヒット作品を多数輩出しました。しかしながら、欧州経済の悪化にともなう各事業の欧州販売の低迷に加え、競争激化による国内市場でのカーナビゲーションシステムの低価格化、業務用無線機器の販売回復遅れなどにより、全社での成長には至りませんでした。

こうした状況をふまえ、4つの事業セグメントにおける各事業ユニットを、その特徴に応じて3つに分類し、それぞれの目標に向けた取り組みの強化を開始しています。詳細につきましては、第5期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第2四半期以降は、平成25年4月より取り組んでいる事業ポートフォリオの強化を進展させ、4つの事業セグメントにおける各事業ユニットの再編を行い、事業の特徴に応じた目標に向けた取り組みを強化します。

あわせて、平成25年6月3日付で連結子会社化したシンワ、平成25年7月1日付で連結子会社化した株式会社JVCケンウッド長岡（同日付で東特長岡から社名変更）によるシナジー効果を含む戦略的な収益拡大に取り組んでいきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における基礎技術の研究開発に係る費用は3億51百万円、量産設計の研究開発に係る費用は52億0百万円、総額は55億51百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

①連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間中において、従来当社の持分法適用会社であった車載機器事業会社であるシンワの株式を追加取得して連結子会社化したことにより、前連結会計年度末に比べて、カーエレクトロニクス事業において8,479人が増加しています。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における連結会社の従業員数は前連結会計年度末の12,781人から8,318人増加した21,099人となっています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

②提出会社の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	139,000	—	10,000	—	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 332,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 138,266,400	1,382,664	同上
単元未満株式	普通株式 401,801	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,382,664	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数 4個）含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が78株含まれています。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	332,000	—	332,000	0.24
計	—	332,000	—	332,000	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,760	58,674
受取手形及び売掛金	52,749	48,867
商品及び製品	29,904	33,359
仕掛品	2,547	3,179
原材料及び貯蔵品	6,777	8,315
繰延税金資産	5,319	5,321
その他	9,391	8,077
貸倒引当金	△1,327	△1,406
流動資産合計	163,123	164,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,924	13,898
機械装置及び運搬具（純額）	4,057	7,239
工具、器具及び備品（純額）	4,634	4,576
土地	28,314	28,369
建設仮勘定	1,153	1,492
有形固定資産合計	51,083	55,577
無形固定資産		
のれん	4,431	4,355
ソフトウェア	7,199	7,350
その他	3,393	3,693
無形固定資産合計	15,024	15,398
投資その他の資産		
投資有価証券	7,842	4,057
前払年金費用	4,551	5,094
その他	5,976	5,860
貸倒引当金	△1,162	△1,097
投資その他の資産合計	17,207	13,914
固定資産合計	83,316	84,890
繰延資産	174	142
資産合計	246,614	249,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,104	29,500
短期借入金	※2 11,472	※2 13,883
1年内償還予定の社債	5,946	5,980
1年内返済予定の長期借入金	※2 50,305	※2 50,235
未払金	10,207	10,274
未払費用	18,568	17,391
未払法人税等	1,487	1,462
製品保証引当金	1,773	1,717
返品調整引当金	1,663	1,732
その他	6,100	7,260
流動負債合計	139,630	139,438
固定負債		
社債	5,677	5,711
長期借入金	※2 13,064	※2 11,168
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	6,201	6,286
退職給付引当金	10,687	11,681
その他	2,338	2,140
固定負債合計	39,743	38,760
負債合計	179,374	178,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,686	22,015
自己株式	△536	△536
株主資本合計	80,025	77,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	295
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△17,870	△16,316
その他の包括利益累計額合計	△14,410	△12,811
新株予約権	806	806
少数株主持分	818	5,874
純資産合計	67,240	71,223
負債純資産合計	246,614	249,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	73,124	69,808
売上原価	50,913	50,518
売上総利益	22,211	19,289
販売費及び一般管理費	20,223	20,320
営業利益又は営業損失(△)	1,987	△1,030
営業外収益		
受取利息	85	44
受取配当金	59	59
為替差益	190	25
団体保険配当金	110	122
持分法による投資利益	20	32
その他	374	135
営業外収益合計	841	420
営業外費用		
支払利息	678	594
売上割引	99	—
その他	448	351
営業外費用合計	1,225	946
経常利益又は経常損失(△)	1,603	△1,556
特別利益		
固定資産売却益	147	5
災害に伴う受取保険金	99	—
負ののれん発生益	—	257
特別利益合計	247	262
特別損失		
固定資産除却損	79	14
固定資産売却損	0	1
投資有価証券評価損	178	—
事業構造改革費用	98	124
雇用構造改革費用	7	134
その他	53	1
特別損失合計	419	276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,431	△1,569
法人税、住民税及び事業税	549	336
法人税等調整額	7	14
法人税等合計	557	351
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	873	△1,920
少数株主利益	20	57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	853	△1,978

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	873	△1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	87
為替換算調整勘定	△3,520	2,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	△579
その他の包括利益合計	△3,757	1,523
四半期包括利益	△2,883	△397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,899	△378
少数株主に係る四半期包括利益	15	△18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,431	△1,569
減価償却費	2,393	2,712
のれん償却額	78	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,240	803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	△73
受取利息及び受取配当金	△145	△104
支払利息	678	594
持分法による投資損益(△は益)	△20	△32
固定資産除却損	79	14
固定資産売却損益(△は益)	△146	△4
売上債権の増減額(△は増加)	8,781	12,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,756	△1,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,111	△6,758
未払費用の増減額(△は減少)	△7,969	△2,819
その他	1,596	257
小計	3,982	3,442
利息及び配当金の受取額	283	104
利息の支払額	△442	△449
法人税等の支払額	△922	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,370	△1,427
有形固定資産の売却による収入	704	6
無形固定資産の取得による支出	△1,002	△1,175
投資有価証券の取得による支出	△3,301	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,424
その他	△389	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,359	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,147	1,334
長期借入れによる収入	2,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,157	△1,966
配当金の支払額	△693	△693
その他	△97	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,796	△1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,728	1,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,983	754
現金及び現金同等物の期首残高	65,478	57,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 57,494	※1 58,280

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、シンワの株式を追加取得したことにとともに、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるKenwood Electronics Europe B.V.は当社の連結子会社であったJVC Benelux B.V.を吸収合併し、JVCKENWOOD Nederland B.V.に社名変更しました。これにより、JVC Benelux B.V.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であるJVC Asia Pte. Ltd.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.を吸収合併し、JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJVC Svenska AB及びJVC Vietnam Limitedは当第1四半期連結会計期間中において清算したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間中にシンワの子会社において、売却により1社減少、新設により1社増加しました。また、シンワの株式を追加取得したことにとともに、当第1四半期連結会計期間中においてシンワ及びその子会社15社は、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しました。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しています。

この変更は、平成24年11月に公表しました新中期経営計画において重点戦略に掲げているカーエレクトロニクス事業におけるOEM分野や業務用システム事業におけるビジネスソリューション事業等のB to B（ビジネス to ビジネス）の拡大にとともに、ライフサイクルのより長い製品へのシフトが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、設備投資の効果をより適切に費用配分するため、定額法に変更することが当社グループの実態に即していると判断したことによるものです。

また、従来より当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用していますが、海外拠点における設備投資の規模並びにその重要性が増加傾向にあることから、この機会に当社グループにおける会計方針を統一することも目的としています。

この変更により、従来の方と比べ当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ126百万円減少しています。

なお、セグメント情報等に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員	506百万円	452百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
手形流動化にともなう遡及義務	399百万円	468百万円

※2 財務制限条項

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	7,250	6,960
未実行残高	7,250	7,540

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
借入実行残高	38,150百万円	37,362百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
借入実行残高	11,970百万円	11,637百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額を、150億円以上に維持すること。
- ・各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、営業損失とならないこと。

④シンジケートローンによるコミットメントライン設定契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	1,000	4,000
未実行残高	3,000	-

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期末以降の各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本合計の金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、連続して損失とならないこと。

⑤シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
借入実行残高	7,600百万円	6,966百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑥金銭消費貸借契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
借入実行残高	3,500百万円	3,325百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑦リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	—	—
未実行残高	40.0	40.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp. のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

$$\text{※Fixed Charge Coverage Ratio} = (\text{EBITDA} - \text{納税額} - \text{設備投資額}) / (\text{元利金支払額} + \text{配当支払額})$$

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	57,574百万円	58,674百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79	△274
現金及び現金同等物に含めないその他預金	—	△118
現金及び現金同等物	57,494	58,280

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,062	20,015	16,142	8,917	72,138	986	73,124	—	73,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	166	—	166	—	166	△166	—
計	27,062	20,015	16,308	8,917	72,304	986	73,290	△166	73,124
セグメント利益又は 損失(△)	1,545	△329	78	701	1,997	△9	1,987	—	1,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,215	20,885	13,523	9,057	68,682	1,126	69,808	—	69,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	138	—	138	—	138	△138	—
計	25,215	20,885	13,661	9,057	68,820	1,126	69,946	△138	69,808
セグメント利益又は 損失(△)	△336	△89	△787	263	△950	△80	△1,030	—	△1,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「カーエレクトロニクス事業」セグメントにおいて、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。これにより、重要な負ののれん発生益が発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において257百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「エンタテインメント事業」で33百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「カーエレクトロニクス事業」で34百万円、「業務用システム事業」で49百万円、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」で8百万円、「その他事業」で1百万円減少しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクス事業」において17,109百万円増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Shinwa International Holdings Limited 及びその子会社15社
事業の内容 車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品の製造販売、製造委託加工サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、内藤喜文氏及びシンワとの契約に基づき、平成24年4月20日から3年以内に、内藤喜文氏よりシンワ株式を追加取得することで、シンワを連結子会社化する予定としていましたが、車載用メカ事業の規模拡大や販売ネットワークの拡大などによる車載機器事業の強化を加速するため、早期に連結子会社化を実施しました。

本株式取得によって、当社とシンワの両者は両者に共通する車載用メカ事業をさらに強化し、また、新興市場、特に今後も大きな成長が期待できる中国市場での事業拡大・強化を目指します。

(3) 企業結合日

平成25年6月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	45.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	16.0%
取得後の議決権比率	61.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたシンワの普通株式の時価	4,226百万円
企業結合日に取得したシンワの普通株式の時価	1,253 〃
取得原価	5,480百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

257百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	6円15銭	△14円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	853	△1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	853	△1,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,670	138,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|--------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 693百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年6月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社 JVCケンウッド

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 江口 祥一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 江口祥一郎及び取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村誠一は、当社の第6期第1四半期(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。